

2025年8月6日

2025年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原簿記情報ビジネス医療専門学校松本校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原簿記情報ビジネス医療専門学校松本校 学校関係者評価委員会は、2024年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

1. 実施日

2025年8月6日

2. 学校関係者評価委員

小野 伸二 氏 (税理士 税理士小野伸二事務所 所長)
澤井 万幸 氏 (株式会社池の平ホテル&リゾート 管理部 人事部マネージャー)
原 雅功 氏 (諏訪赤十字病院 事務部長副部長 兼 人事課長)
清水 克哉 氏 (本校卒業生 有限会社 えびす釣具店)
百瀬 レジー 氏 (近隣住民 株式会社 Good Food Enterprise 副社長)

(事務局)

伊藤 智恵子 (大原スポーツ公務員専門学校松本校 教務次長)
川野 正広 (大原簿記情報ビジネス医療専門学校松本校 教務課長代理)

2025年8月6日

<自己評価> 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価 NA：当てはまらない

2023年度		中項目		自己 評価	2024年度	
No.	項目	No.	項目		総括	学校関係者の評価・提言
1	教育理念・目的・育成人材像	1	理念・目的・育成人材像	80%	教育理念・目的はホームページなどで周知徹底されている。学園の特色の一つが3段階(4期)に区分して実施することであり、これにより他の学校法人の追随を許さない「就職」と「資格取得」の実績を生み、有為な産業人を育成することができている。この資格取得と就職実績をさらに向上させ、専門学校としての基盤を強化するために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	・十分な実績を残しているが、引き続き時代の変化にあった教育内容について日々研究してほしい。
2	学校運営	2	運営方針	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。	・適正に運営されている。
		3	事業計画	定めている	学校の運営方針を反映した事業計画は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。	・適正に運営されている。
		4	運営組織	90%	理事会・評議員会で決議された内容は、事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	・適正に運営されている。
		5	人事・給与制度	80%	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心にして適切に運用されている。	・適正に運営されている。
		6	意思決定システム	90%	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	・適正に運営されている。
		7	情報システム	80%	学校運営における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務を正確に迅速に行うことに大いに役立っている。また、ニーズの変化にもいち早く対応できる体勢も整っている。	・適正に運営されている。

<自己評価> 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価 NA：当てはまらない

2023年度		中項目		自己評価	2024年度	
No.	項目	No.	項目		総括	学校関係者の評価・提言
3	教育活動	8	目標の設定	定めている	毎年、教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。 また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	・適正に運営されている。
		9	教育方法・評価等	70%	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、卒業生、近隣住民、関連企業等と協力した検討会によっている。 また、学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善をおこなっている。	・適正に運営されている。
		10	成績評価・単位認定等	70%	成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。	・適正に運営されている。
		11	資格・免許の取得の指導体制	80%	資格取得には万全の体制を整えている。 保護者等への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。	・資格取得の講義には最新の実務に関連した内容を取り入れることで、より実践的な教育を実施してほしい。 ・教員の研修参加は知識・技術力の向上のために、今後も継続してほしいが、単発の研修ではなく人数を絞ってでも継続性のある内容を検討してほしい。
		12	教員・教員組織	70%	常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	・より実践的な教員研修とする為、職員が企業で一定期間研修を受けることも検討し、教員のスキル向上を図って欲しい。

<自己評価> 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価 NA：当てはまらない

2023年度		中項目		自己評価	2024年度	
No.	項目	No.	項目		総括	学校関係者の評価・提言
4	学修成果	13	就職率	80%	就職希望学生への就職指導においては、教務及び就職専任スタッフが個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践して、学生本人の希望する就職が概ね達成できている。 また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	・就職指導は十分できていると考える。引き続き履修内容や時間なども検討して学生が業務理解を深められる学習環境を整えて欲しい。また、現在では実施していない分野も検討してほしい。 ・リモートによる採用活動も増えているため、様々な方法に対応できるよう指導してほしい。
		14	資格・免許の取得率	80%	教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。一部高度な国家試験等を除き、大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。	・学生が希望する仕事で必要とされる資格、スキルが取得できる環境を引き続き整備することで、学生が有利に就職活動を行い、卒業後に活躍できる人材となれるように教育内容について継続して研究してほしい。
		15	卒業生の社会的評価	70%	企業担当者からの情報に基づき、学生指導に役立てている。課題発見能力、課題解決力が不足している点を複数の企業担当者から指摘頂いているため、今後の教育課程編成における課題として取り組んでいく。	・適正に運営されている。
5	学生支援	16	就職等進路	80%	就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。 就職内定獲得に必要な指導内容は1年間または2年間カリキュラムの一環として組み込まれ、学生の希望に沿った内定を実現している。 一部卒業後も国家試験合格を目指して学習する学生もいるが、附帯教育との教育連携した進路指導が出来ている。	・学生自らの言語化能力の弱さからコミュニケーション能力が低いことを自覚させた上で、学生に対する指導内容を検討してほしい。 ・成功体験だけでなく、学生には失敗経験を積ませてほしい。
		17	中途退学への対応	80%	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業部計画における最重要課題の1つとして取組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取組みが必要である。ご家庭との連携も欠かせない。	・適正に運営されている。
		18	学生相談	60%	学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。	・適正に運営されている。

<自己評価> 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価 NA：当てはまらない

2023年度		中項目		自己 評価	2024年度	
No.	項目	No.	項目		総括	学校関係者の評価・提言
5	学生支援	19	学生生活	70%	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	・適正に運営されている。
		20	保護者との連携	70%	ご家庭への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書の発送前に、保護者等への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者等に来校していただき、面談も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取ることが難しく、また、理解を得られないケースも年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	・適正に運営されている。
		21	卒業生・社会人	60%	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口に関わり合いに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運営し支援体制を整えている。また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	・卒業生サイトの運営にあたってはニーズ調査を進めていただき、卒業生の活躍や、卒業後の意見収集など、活用方法の幅を積極的に広げていってほしい。
6	教育環境	22	施設・設備等	70%	施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	・適正に運営されている。
		23	学外実習、インターンシップ等	80%	実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターンシップ参加前にはトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実践トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。	・コース・分野を問わず経験することで、自分が目指す職種や業界の特性が理解できるため、考えの乖離を少なくなり、離職率の減少など様々な効果が生まれると考える。
		24	防災・安全管理	60%	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	・適正に運営されている。

<自己評価> 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価 NA：当てはまらない

2023年度		中項目		自己評価	2024年度	
No.	項目	No.	項目		総括	学校関係者の評価・提言
7	学生の募集と受入れ	25	学生募集活動は、適正に行われているか	80%	将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。	・適正に運営されている。
		26	入学選考	70%	学生一人ひとりに対して、書類選考を必ず行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。また、入学選考時に把握した情報は担任レベルまで落とし込んでいく体制作りを行う必要がある。	・適正に運営されている。
		27	学納金	算定している	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	・適正に運営されている。
8	財務	28	財務基盤	安定している	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては高い水準であり、財務基盤は安定している。具体的には、キャッシュフロー、消費収支差額比率などの数値も良好な値を示している。	・適正に運営されている。
		29	予算・収支計画	策定している	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	・適正に運営されている。
		30	監査	実施している	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	・適正に運営されている。
		31	財務情報の公開	70%	学園全体の財務情報は大原学園ホームページで公開されているが、刊行物あるいは学校掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	・適正に運営されている。

<自己評価> 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価 NA：当てはまらない

2023年度		中項目		自己評価	2024年度	
No.	項目	No.	項目		総括	学校関係者の評価・提言
9	法令等の遵守	32	関係法令、設置基準等の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	・適正に運営されている。
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	・適正に運営されている。
		34	学校評価	実施している	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、大原学園ホームページ等にも掲載している。学校関係者評価は職業実践専門課程の設置学校で実施し、その報告書は大原学園ホームページ等に掲載している。	・学校関係者評価を行っている。
		35	教育情報の公開	70%	学校の概要や教育内容は大原学園ホームページ等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	・教育情報の公開を行っている。
10	社会貢献・地域貢献	36	社会貢献・地域貢献	60%	従来より附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供できるようにしていく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのもも提供したいと考えている。	・近隣住民に十分に配慮した行動、環境美化を意識した行動ができるよう引き続き、指導を継続してほしい。 ・公共団体や地域とともに取り組むことのできる企画運営など新たなチャレンジも是非検討いただきたい。 ・長野びんずるや地域のお祭りなどへの参加により地域貢献だけでなく、企業との接点を持つてほしい。
		37	ボランティア活動	60%	ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体や病院等のボランティアに参加している。	・社会や地域とのつながりを持つ機会は大変貴重であり、人格形成やコミュニケーション力向上に効果が高いと感じるため、今後も積極的に参加を促してほしい。

4. 学校関係者委員会総括

教育現場における教員の役割は非常に重要であり、専門知識や対応スキルなどの向上は不可欠である。しかし、現実的には先生方の負担を考えると全てを対応することは困難なことから、外部の専門家やOB・OGも正しく活用し、より実践的な内容を学生らに提供することが必要である。

また、現在の学生の特性を考え、グループワークなどのコミュニケーションをとる機会、何事にも挑戦し、経験する機会をより一層設ける必要があると考える。教育の内容だけでなく、教育方法も時代に応じた変化が必要であることから、引き続き学校関係者一同、各団体の客観的な視点から様々な提言をいただくことにより、本学が社会から信頼を更に得られるようにしたい。